第３回セルフメディケーション推進に関する有識者検討会
資料２

セルフメディケーション税制による医療費適正化効果についての研究

2021.5.20

五十嵐中
横浜市立大学医学群健康社会医学ユニット
東京大学大学院薬学系研究科

今年度の研究の目的と柱

【課題と必要な研究】

○　セルフメディケーション税制については、政府税制改正大綱において、<u>医療費適正化効果について、適切な指標を設定した上で検証</u>を行うことが求められている。

→

○　令和4年から施行されるセルフメディケーション税制の新制度下による医療費適正化効果について、適切な指標及び検証方法の設定を行う。

※　併せて、今後対象に追加し得る領域についての医療費適正化効果のシミュレーションも実施。

○　セルフメディケーション税制の浸透度・利用率は低く、<u>利用促進の必要</u>がある。

→

○　利用促進に向けた意識調査を行う。

【令和3年度における研究の柱】

＜セルフメディケーション新制度導入の効果検証指標・検証方法に関する研究＞

＜現行制度による医療費削減効果の検証＞

＜セルフメディケーション導入に関するパネル調査＞

＜セルフメディケーション税制の利用意向に関するコンジョイント調査＞

セルフメディケーション新制度導入の効果検証指標・検証方法に関する研究

目的：令和4年度からの新制度による効果検証の指標及び検証方法についての評価プロトコル構築

- 「税制変更・自己負担変更→医療需要変動」方向の分析について、先行研究のシステマティック・レビュー
- 後述のコンジョイント調査・webパネル調査の結果を組み込んだモデル構築の特定

現行制度による
医療費削減効果の検証 (深度化)

目的：種々の領域におけるセルフメディケーション導入による「潜在的医療費削減効果」の推計

- OTC協会との分析（商用レセプトデータベース利用)により、既存領域・新規領域それぞれの医療費削減効果(既存2,300億円・新規800億円)を推計

- データソースの拡張・疾患領域の拡張を含めた再実施を検討

セルフメディケーション税制
利用動向に関するコンジョイント分析

目的：セルフメディケーションそのものと、税制の利用意向に関連する因子の特定と定量化

- セルフメディケーションの利用の有無
- セルフメディケーション税制の利用の有無

- それぞれに影響しうる要因を特定した上で、コンジョイント調査により「要因が変化したときの利用動向の変化」を推計

セルフメディケーション税制
導入に関するwebパネル調査

目的：セルフメディケーションそのものと、税制の利用意向に関する現状把握

- セルフメディケーション税制そのものの認知度
- 現状のセルフメディケーションおよび税制の利用頻度
- セルフメディケーション関連商品・税制対象品目の購入額・対象となった症状
- 利用に影響しうる因子